

【入札参加資格申請書記載要領：島内測量・建設コンサルタント業務】

- ・ 当該審査票の「提出の有無」欄には、提出した書類の箇所に「○」を記載し、提出を要しない書類の箇所には何も記載しないこと。
- ・ 書類については番号順にファイルに綴じること。
- ・ 各種証明書関係は直近3か月以内に発行したものを提出すること。（写しでも可）
ただし、各種納税・納付証明書については直近1か月以内の原本を提出すること。
※徳之島町内に住所等のある役員・営業所の分の納税・納付証明を添付すること。
- ・ 様式①の「登録を受けている事業」欄に登録事業等を記載する場合には、添付書類として該当する証明書等を提出すること。（写し）
なお、「測量」、「建築関係建設コンサルタント」及び「補償関係コンサルタント（不動産鑑定）」を申請する方は、それぞれ測量法第55条、建築士法第23条、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を令和5年12月31日までに受けていることが条件となります。
- ・ 労災保険料納入証明書について、本人・家族・夫婦のみで経営しており、労災保険料納入の実績がない場合は、申立書を提出すること。
- ・ 雇用保険の加入がわかる書類については下記のとおりとする。
 - ①雇用保険料納入証明願
 - ②雇用保険適用事業所設置届（ハローワークの受付印のあるもの）の写し
※新規加入の事業所の場合に限る。
 - ③その他これらに準ずる書類
- ・ 消費税納税証明書（その3）は、消費税及び地方消費税に未納がない旨の証明を受けること。個人については「その3の2」、法人については「その3の3」の証明書で可

入札参加資格の審査・書類一覧票（島内に本店を有する者）：測量、建設コンサルタント業務

新規 ☐
継続 ☒

受付番号： _____

書類作成者連絡先 _____

所属等： _____
氏名： _____

Mail： _____
電話番号： _____

提出の有無	番号	内 容	※徳之島町確認欄 (記載不要)
		ファイルの綴じ方 ※ 標題	
○	1	電算入力	(様式⑥)
○	2	測量・地質調査	
		測量・地質調査	(様式①)
○	3	営業所一覧 ※営業所が島内のみの場合は省略可	(様式②)
○		測量等実績調書	
○		有資格技術者名簿	
○		技術士内訳	
		各種登録証明書 ※該当のあるものを添付	
○	4	【測量を申請する者】測量業者登録通知書又は登録証明書	※ 令和3年8月31日 までの登録が必要
		【建築関係建設コンサルタント業務を申請する者】建築士事務所登録通知書又は登録証明書	
		【補償関係建設コンサルタント業務（不動産鑑定）を申請する者】不動産鑑定業者登録通知書又は登録証明書	
		【地質調査業務を申請する者】地質調査業者登録通知書又は現況報告書	
		【補償関係建設コンサルタント業務を申請する者】補償コンサルタント登録通知書又は現況報告書	※ 国の登録を受け ている者は提出
○		【土木関係建設コンサルタント業務を申請する者】建設コンサルタント登録通知書又は現況報告書	
○	5	労災保険料納入証明書 ※別紙申立書を添付すること (証明先：労働基準監督局・署)	
○	6	雇用保険加入に関する証明書 ※雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類を添付	
	7	消費税納税証明書（「提出するものに○をつけること。」の証明） (証明先：税務署)	
		各納税・納付証明書（※法人・登記簿謄本に○をつけること。のもの、個人の場合は事業主のもの。）	
○	8	納税証明書 (証明先：徳之島町税務課)	
○		介護保険料納付証明書 ※役員の中に65歳以上の者がいる場合 (証明先：徳之島町介護福祉課)	
○		水道料金納入証明書 (証明先：徳之島町水道課)	
○		町営住宅使用料納入証明書 (証明先：徳之島町建設課)	
○		町有牛貸付金納入証明願 (証明先：徳之島町農林水産課)	
○		土地改良事業分担金（負担金）納入証明書 (証明先：徳之島町耕地課)	
○	9	財 務 諸 表（直前1期分のみで可）	
○	11	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	
○	12	自己及び自社の役員等の名簿 (様式別紙2)	
○	13	(法人) 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書） (個人事業主) 事業主の住民票	
○	14	誓約書 (様式別紙3)	

入し、本様式順に綴じること

申請内容の確認、修正等の連絡をするため、
担当者の連絡先等を記入すること。

提出するものに
○をつけること。

様式①

測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

受付印

徳之島町長 殿

令和7年度において、徳之島町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

項番 ※ 左の項番は、電算入力票 フリガナはカタカナで記入し、濁点及び半濁点は1文字として記入する。

フリガナ トクノシマコンサルタント

02 本店の商号又は名称 (株) 徳之島コンサルタント

02 代表者名 亀津 太郎

02 郵便番号 891-7101

02 電話番号 0997-82-1234

03 FAX番号 0997-82-5678

03 本店の住所 徳之島町亀津7203

08 ~ 12 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
地質調査業者	第2587号	3年6月1日	測量業者	第1-123号	1年10月10日	建築士事務所	第号	年 月 日
補償コンサルタント	第号	年 月 日	不動産鑑定業者	第号	年 月 日	建設コンサルタント	第30-15号	30年9月28日

株式会社等の法人の種類を表す文字については、次の略号を用いる。

株式会社→(株) 特例有限会社→(有) 合名会社→(名) 合資会社→(資)
合同会社→(合) 協同組合→(同) 協業組合→(業) 企業組合→(企)
有限責任事業組合→(責) 経常協同企業体→(JV) 特例財団法人→(特財)
特例社団法人→(特社) 一般財団法人→(一財) 公益財団法人→(公財)
公益社団法人→(公社)

08 ～ 12 測量等実績高（消費税抜き）

① 入札参加資格業種区分	② 申請業種 （「◎」で表示）	③ 直前2年度分決算		④ 直前1年度分決算		⑤ 直前2か年間の年間平均実績高 （千円）
		年 月 年 月 年 月 年 月 （千円）	1 年 7 月 2 年 6 月 2 年 6 月 2 年 6 月 （千円）	年 月 年 月 2 年 7 月 3 年 6 月 年 月 年 月 3 年 6 月 （千円）	（千円）	
地質調査業務	◎		10,000		8,000	9,000
測量	◎		15,000		25,000	20,000
建築関係建設コンサルタント業務						
補償関係コンサルタント業務						
土木関係建設コンサルタント業務	◎		120,000		80,000	100,000
その他の	—		3,000		4,000	3,500
合計	—		148,000		117,000	132,500

入札参加資格を申請する業種に◎を記入する。

令和5年12月31日までに迎えた直近の決算により記入する。（千円未満は切り捨て。）

13 自己資本額 30,000 千円

14 営業年数 20 年

令和5年12月31日までに迎えた直近の決算日までの年数を記入する。（1年に満たない月数は切り捨て。）

15 常勤職員数 （実数）	10 人	内 訳		
		照査技術者等	主任技術者	その他
		3 人	3 人	4 人

「その他」の欄には「①入札参加資格業種区分」のうち、申請を行わない業種の実績を記入する。

・令和5年12月31日までに迎えた直近の決算日から直前の2年間の実績を記入する。
・金額は千円未満は切り捨てて記入する。

【記載要領】

08 ～ 12 「測量等実績高（消費税抜き）」は、令和5年12月31日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。（千円未満切り捨て。）

ア 「②申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に◎を記載すること。（直前2年間に実績の無い業種は申請不可）

イ 「その他」は、入札参加資格業種区分に記載している業種のうち、申請を行わない業種の実績高を記載すること。

13

ア 「自己資本額」は、貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。

イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の額を記載すること。

ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。

エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

14

15 「常勤職員数」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む）をいい、パートタイム労働者等を含めないものとし、令和6年12月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※技術者：照査技術者、管理技術者、主任技術者

また、常勤職員数の内訳の記載にあたっては、技術者ごとに最上位の資格によるものとし、ダブルカウントしないこと。（照査技術者等でカウントした場合、主任技術者になりうる場合も同人を主任技術者でカウントしないこと。）

※ 経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」、「役員報酬」、「給与手当」及び「常勤職員数」は各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載すること。

・令和6年12月31日時点の雇用状況をもとに記入すること

- ・一人で複数の資格を有している場合は重複して記入するが、同一種類である「1級、2級」の資格を有している場合は上位の資格の欄のみに記入する。
- ・一級建築士で構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士の資格を有している場合は「01一級建築士」の欄には記入せず、「34構造設計一級建築士」欄及び「35設備設計一級建築士」欄に記入すること。また、両方とも有している場合は「34構造設計一級建築士」欄及び「35設備設計一級建築士」欄に重複して記入すること。
- ・「19公共用地経験者」欄は、官公庁に勤務し、公共用地取得業務に従事した経験のある者で、その実務経験が10年以上の者を記入する。

13 ～ 14 有資格者及び事務職員の数（人数を記載）

01 一級建築士	02 二級建築士	03 一級土木施工管理技士	04 二級土木施工管理技士	05 測量士	06 環境計量士	07 不動産鑑定士	08 土地家屋調査士	09 技術士	10 第一種電気主任技術者	11 伝送交換主任技術者	12 線路主任技術者	13 R C C M	14 一級さく井技能士
		3	1	2				5				1	
15 地すべり防止工事士	16 地質情報管理士	17 地質調査技士	18 補償業務管理士	19 公共用地経験者	20 コンクリート診断士	21 コンクリート構造診断士	22 土木学会認定土木技術者（二級除く）	23 農業土木技術管理士	24 畑地かんがい技士	25 土地改良専門技術者	26 土地改良補償業務管理	27 建築基準適合判定者	28 建築積算士（建築積算資格者）
29 建築設備士	30 一級電気工事施工管理技士	31 二級電気工事施工管理技士	32 一級管工事施工管理技士	33 二級管工事施工管理技士	34 構造設計一級建築士	35 設備設計一級建築士	36 農業水利施設機能総合診断士	01～36の計	37 左記以外の技術者	38 事務職員	合計		
								12			12		

15 技術士及びRCCMの内訳（人数を記載）

	01 河川砂防海岸海洋	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 上水道・工業用水	06 下水道	07 農業土木	08 森林土木	09 造園	10 都市・地方計画	11 地質
技術士	2			2							
R C C M	1										
	12 土質・基礎	13 鋼構造コンクリート	14 トンネル	15 施工計画施工設備積算	16 建設環境	17 機械（部門）	18 水産土木	19 電気電子（部門）	20 総合技術監理	合計	
技術士									1	5	
R C C M										1	

技術士の数が一致すること

RCCMの数が一致すること

【記載要領】

「13～14 有資格者及び事務職員の数」及び「15 技術士及びRCCMの内訳」については、令和5年12月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、各構成員の合計を記載すること。

「13～14 有資格者及び事務職員の数」の「09技術士」及び「13RCCM」は、「15 技術士及びRCCMの内訳」のそれぞれの合計と一致すること。

様式②

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号		
			市外局番	市内局番	番 号
(株)徳之島コンサルタント	891 - 7101	徳之島町亀津7203番	0997	82	1234
(担当：亀津 太郎)			0997	82	5678
()	-				
()					
()					
()	常時契約を締結する本店又は支店等営業所を記入すること。				
()	-				
()	-				
()	-				
()	-				

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、（ ）内に連絡担当者を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ左詰めで記載することとし、市外局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

- ・ 本表は、入札参加資格資格業種区分別（様式①の2頁の「08～12 測量等実績高」の◎を付した入札参加資格業種区分別）に作成すること。
- ・ 令和5年12月31日までに迎えた**直前2年分の決算期内の完成業務**について、電算入力票の項番「09」～「11」の「入札参加を申請する業種細目」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ金額の一番大きいもの1件を記載すること。
- ・ 地質調査業務については、業種細目がないため業種細目番号は空欄にして作成すること。
- ・ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。（千円未満切り捨て。）

有資格技術者名簿(1 / 1)

会社名: (株)徳之島コンサルタント

様式①-3の「13～14 有資格者及び事務職員の数」の技術者番号と一致しています。

例 01 一級建築士 02 二級建築士 03 一級土木施工管理技士

[illegible]

記載要領 1. 「01」～「37」の各欄は、保有資格を表し、測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式①-3）の「13～14 有資格者及び事務職員の数」の保有資格名称と一致する。

2. 各技術者の保有資格欄「01」～「37」に「1」を、また、「38」の欄は、照査技術者・管理技術者は「1」、主任技術者は「2」、その他技術者は「3」を記載すること。

3. 一葉で書ききれない場合は、同様式を追加して記載すること。また、各葉の最終行は、合計又は小計をとること。

4. 当該表の合計欄は、測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式①-3）の「13～14 有資格者及び事務職員の数」の人数と一致すること。

5. 年齢は調査時点に関係なく、令和5年12月31日現在の満年齢を記入する。

注意事項：必要が生じた場合、有資格者名簿記載の技術者の保有資格の調査を行うことがある。

受付番号

様式⑤

技術士 内訳

様式①－３の「15 技術士及びRCCMの内訳の数」の技術者資格の番号と一致しています。

例 01 河川砂防海岸海洋 02 港湾・空港 03 電力土木

会社名:(株)徳之島コンサルタント

[illegible]

記載要領

1. 測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式①）の3頁「15 技術士及びRCCMの内訳」の技術士と一致すること。
2. 一葉で書ききれない場合は、同様式を追加して記載すること。また、各葉の最終行は、合計又は小計を取ること。

電算入力票〔測量・建設コンサル
務〕

株式会社等の法人の種類を表す文字については、次の略号を用いる。

株式会社→(K) 特例有限会社→(Y) 合名会社→(M) 合資会社→(G)
 合同会社→(O) 協同組合→(D) 協業組合→(A) 企業組合→(H)
 有限責任事業組合→(L) 経常協同企業体→(J) 特例財団法人→(Z)
 特例社団法人→(S) 一般財団法人→(P) 公益財団法人→(W)
 公益社団法人→(V)

商号・名称
の前に
「(株)」等が
ある場合は
このマスに
記入する。

フリガナはカタカナで記入
し、濁点及び半濁点は1
文字として記入する。

商号・名称の
後ろに「(株)」等
がある場合は
このマスに記入
する。

1		3		4		10		20		30	
ガ		ト		ク		ノ		シ		マ	
ナ		コ		ン		サ		ル		タ	
ン		ト		ン		タ		ン		ト	
本店の 商号名称		K		■		徳		之		島	
代表者名		亀		津		太		郎		■	
郵便番号		8		9		1		7		1	
電話番号		0		9		9		7		8	
		2		1		2		3		4	
03		都		道		府		県		ド	
46		区		(市)		郡		町		村	
徳		之		島		町					
〔下位住所〕		亀		津		7		2		0	
3		9		7		2		0		3	
04		契約締結事務所 (島外業者用)									
代表者名											
郵便番号											
電話番号											
05		都		道		府		県		ド	
(島外業者用)											
〔下位住所〕											
06		鹿児島営業所 (島外業者用)									
代表者名											
郵便番号											
電話番号											
07		都		道		府		県		ド	
(島外業者用)		46		区		(市)		郡		町	
〔下位住所〕											

項番04～07は、島内業者は記入不要

丁目・番地・号は「- (ハイフン) で記入する。」

「08～12」について、実績があり、申請を希望する場合は、
「様式③：測量等実績調書」を作成すること。

元号（4. 平成，5. 令和）

0 8

入札参加を申請する場合に「◎」を記載		直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（登録規程）			
◎	業 種：地質調査業務（31）	9,000 千 円	5	3	年	6 月 1 日

様式①～2の項番8～12の⑤から転記（自動計算）

元号（4. 平成，5. 令和）

0 9

入札参加を申請する場合に「◎」を記載		直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（測量法）			
◎	業 種：測量（32）	20,000 千 円	4	30	年	10 月 10 日

平成は4、令和は5を記入

- ・受注実績があり、申請を希望する業種は上段に「◎」を記入する。
- ・受注実績はないが、業務体制が整っている等の理由で申請を希望する場合は下段に「○」を記入する。

入札参加を申請する業種細目	41 測量一般	42 地図調整	43 航空測量
実績業種に「◎」			
希望業種に「○」			

1 0

入札参加を申請する場合に「◎」を記載		直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（建築士法）			
	業 種：建築関係建設コンサルタント業務（33）・（34）				年	

入札参加を申請する業種細目	51 建築一般	52 建築意匠	53 建築構造	54 建築衛生	55 建築給排水	56 建築電気	57 建築機械	58 建築機械	59 電気機械	60 調査
実績業種に「◎」										
希望業種に「○」										

元号（4. 平成，5. 令和）

1 1

入札参加を申請する場合に「◎」を記載		直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（不動産鑑定法又は登録規程）			
	業 種：補償関係コンサルタント業務（35）				年	

国の登録規程への登録状況	01 土地調査	02 土地評価	03 土地物件	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償
登録部門に「◎」								

入札参加を申請する業種細目	61 土地調査	62 土地評価	63 土地物件	64 機械工作物	65 営業補償	66 事業損失	67 補償関連	68 総合補償	69 不動産鑑定	70 登記手続等
実績業種に「◎」										
希望業種に「○」										

不動産鑑定登録と補償コンサルタントの両方の登録がある場合は、不動産鑑定登録についてのみ記入すること。

12

元号（4.平成, 5.令和）

入札参加を申請する場合に「◎」を記載

直前2か年間の年間平均実績高

登録年月日（登録規程）

◎	業種：土木関係建設コンサルタント業務（36）	100,000	千円		年		月		日
---	------------------------	---------	----	--	---	--	---	--	---

国の登録規程への登録状況

01河川砂防海	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05鉄道	06上下水道・工業用水	07下水	08農業土木	09森林土木	10造園	11都市計画・地方計画	12地質・基礎	13土質・基礎	14トンネル	15環境	16建設環境	17機械	18水産土木	19電気電子	21廃棄物
登録部門に「◎」																			

入札参加する細目	71河川砂防海	72港湾・空港	73電力土木	74道路	75鉄道	76上下水道・工業用水	77下水	78農業土木	79森林土木	80造園	81都市計画・地方計画	82地質・基礎	83土質・基礎	84トンネル	85環境	86建設環境	87機械	88水産土木	89電気電子	90廃棄物	91環境調査	92交通調査	93経済調査	94宅地造成	95地盤関係	96計算業務	97設計業務	98資料等整理	99施工管理	100
実績業種に「◎」																														
希望業種に「○」																														

・受注実績があり、申請を希望する業種は上段に「◎」を記入する。

・受注実績はないが、業務体制が整っている等の理由で申請を希望する場合は下段に「○」を記入する。

様式①－3の項番13～14から転記する。

13

有資格者及び事務職員の数

人数	01一級建築士	02二級建築士	03一級造園士	04二級造園士	05測量士	06環境計量士	07不測定士	08土地家屋調査士	09技術士	10第1種電気工事士	11伝送技術者	12線路主任者	13RCCM	14一級土木技師	15地工士	16地質調査士	17地質調査士	18補償業務士	19公証人	20コンクリート工	21コンクリート工	22土木技術者	23農業技術者
3			3	1	2				5				1										

人数	24地盤改良士	25専門技術者	26土木業務補償者	27建築基準適合者	28建築士	29建築設備士	30一級電気工事士	31二級電気工事士	32一級電気工事士	33二級電気工事士	34構一級建築士	35設一級建築士	36農機水利施設士	01↓36の計	37左記以外の者	38事務職員	合計
														12			12

様式①－3の項番15から転記する。

15

技術士及びRCCMの内訳

1. 技術士	01河川砂防海	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05上下水道	06農業土木	07森林土木	09造園	10都市計画	11地質・基礎	12鋼コンクリート	13トンネル	15施工設備	16建設環境	17機械・土木	18水産土木	19電気・電子	20総合技術監理	合計
2. RCCM																			

自己資本額	30,000	千円	営業年数	20	年	常勤職員数	10	人（実数）
-------	--------	----	------	----	---	-------	----	-------

様式①－2の項番16から転記する。

建設業許可番号	—
---------	---

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏 名 又 は 名 称		(株)徳之島コンサルタント				
住所又は主たる事務所の所在地		徳之島町亀津7203				
役 職 名	(ふ り が な) 氏 名	性別	生年月日	年齢	住 所	
代表取締役	(かめつ たろう 亀津 太郎)	男	S28.2.15	71	徳之島町亀津1234	
取締役	(かめとく はなこ 亀徳 花子)	女	S30.5.2	69	徳之島町亀徳5678	
取締役	(いのかわ いさむ 井之川 勇)	男	S53.8.9	46	徳之島町井之川9876	
営業所長	(けどく かずや 花徳 和也)	男	S60.3.2	39	徳之島町花徳6543	
	()					
	()					
	()					
	()					
	()					
	()					

申請書提出時点の年齢を記載すること。

注1 代表者も含めて作成してください。
2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

申 立 書

徳之島町長
高岡 秀規 殿

令和 年 月 日

当事業所は、本人・家族・夫婦のみで経営しているので、
労災保険に加入していません。

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合はこの申立書の様式を用いて提出すること

労災雇用 保険料納入証明願

令和 年 月 日

鹿児島労働局長 殿
労働基準監督署長
公共職業安定所長

労働保険番号	46.	—
	46.	—
	46.	—

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

入札参加資格
~~経営事項審査~~の添付書類として必要がありますので、当事業場は、証明日現在、法定納期を
~~建設業許可申請(更新)~~

経過した労働保険徴収法の規定による保険料等の滞納がないことを証明ください。

労災雇用 保険料納入証明書

証第 号

上記のとおり、滞納がないことを証明する。

令和 年 月 日

本人、家族、夫婦のみで経営しており労災保険料納入の実績がない場合は別紙申立書の様式を用いて提出すること

鹿児島労働局長
労働基準監督署長
公共職業安定所長

(別紙)

納税・納付等証明書一覧表

氏 名 又 は 名 称		(株)徳之島コンサルタント								
住所又は主たる事務所の所在地		徳之島町亀津7203								
役 職 名	(ふ り が な) 氏 名	性別	生年月日	年齢	添付納税・納付等証明書一覧表					
					納税証明 税務課	介護保険料 介護福祉課	水道料 水道課	町営住宅 建設課	町有牛 農林水産課	土地改良 耕地課
会社名	(とく の し ま こ ん さ る た ん と) (株)徳之島コンサルタント	—	—	—	○	—	○	—	—	—
代表取締役	(か め つ た ろ う) 亀津 太郎	男	S28.2.15	71	○	○	○	—	○	○
取締役	(か め と く は な こ) 亀徳 花子	女	S30.5.2	69	○	○	○	—	○	○
取締役	(い の か わ い さ む) 井之川 勇	男	S53.8.9	46	○	—	○	○	○	○
営業所長	(け ど く か ず や) 花徳 和也	男	S60.3.2	39	○	—	○	—	○	○
	()									
	()									
	()									
	()									
	()									

※1.会社名、役員・代表者名の順に記載すること。
※2.役員名簿記載の者について、該当のある書類には「○」、該当のない書類には「—」を記載すること。

注1 名称、住所、役員名等は様式4役員名簿より反映されるようになっていきます。

- 2 該当のある書類には○、該当のない書類には—を記載してください。
- 3 町内在住の役員の方のみの証明書を記載ください。

町有牛貸付金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課 殿

(申請者)
所在地
事業場名称
代表者氏名

印

該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。

下記により、町有牛貸付金について 納付済・該当なし・分納済であることを証明願います。

記

提出先機関名 徳之島町役場農林水産課

使用目的 令和6年度徳之島町入札参加資格審査のため

該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。

申請者は、町有牛貸付金について 納付済・該当なし・分納済であることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場農林水産課
町有牛貸付金担当者

印

土地改良事業分担金納入証明願

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課長（土地改良事業分担金徴収担当者） 殿

（申請者）
所在地
事業場名称
代表者氏名

印

下記により、土地改良事業分担金について 納付済・該当なしであることを証明願います。

記

提出先機関名 徳之島町役場建設課

使用目的 令和6年度徳之島町入札参加資格審査のため

該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。

申請者は、土地改良事業分担金について 納付済・該当なしであることを証明します。

令和 年 月 日

徳之島町役場耕地課
土地改良事業分担金徴収担当者

印

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

☐ チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

☐ 当事業所は、現在、鹿児島県_____市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。
→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

☐ 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3	〈特別徴収の実施確認〉	市	
	☐ 該当がない場合も「該当なし」である旨の証明を得ること。	町	
4	〈特別徴収義務が無い場合〉	市	
☐	当事業所は、個人住民税について特別徴収義務の無い事業所です。	町	
5	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉	市	
☐	当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	町	
		村	
		確認印	
		確認印	

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、徳之島町建設工事入札参加資格審査のため、下記の事項について、徳之島町長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が徳之島町と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

徳之島町長 殿

住 所	徳之島町亀津7203
（ふりがな）	とくのしまこんさるたんと
	(株)徳之島コンサルタント
氏 名	代表取締役 亀津 太郎

法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び表者の氏名